

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.187

2017年5月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL&FAX: 077-524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



6月通常会議の予定

5日(月) 議案提案
13日(火)~16日(金)
一般質問
30日(金) 討論・採決

会場は大津市役所です。インターネット中継もあります。

※請願の締め切りは、5日
正午です。請願の提出に
は、紹介議員が必要です。
お気軽にご相談ください。

暮らしを支えるガス事業は 市営で存続を

今年4月からガスの小売自由化が始まりました。市は、これによって市のガス事業が経営困難に陥るなどの理由を

事業者とも協力し安全・安心の運営



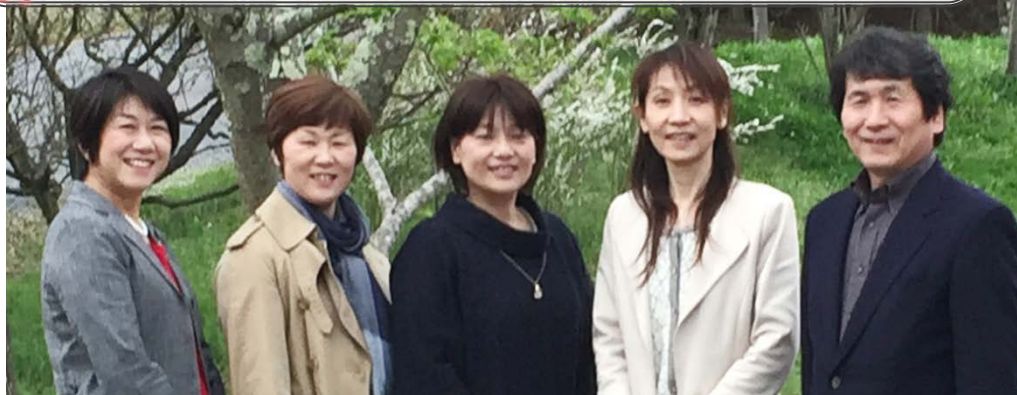
大転換という重大事案にもかかわらず、結論先にありきの進め方は許せません。国の公営企業民営化の押しつけ言いなりではなく、市民の財産である事業を公営で守ることに力を注ぐべきです。

ガス民営化ちょっと待って、介護サービス料下げてえな、待機児童解消を…などなど、みなさんの願い・ご意見をぜひ市長や他の市議にも。

みなさんの
声を届けて
ください!

◆市役所 〒520-8575 大津市御陵町 3-1
【秘書課】電話: 528-2700 FAX: 521-0428
メール: otsu1002@city.otsu.lg.jp
【議会局】電話: 528-2640 FAX: 521-0409

市民のみなさんと共に 暮らし守るためがんばります!



今年度議会の各議員の役職と常任委員会・特別委員会の所属が決定されました。

杉浦(党市議団幹事長): 監査委員、施設常任委、総合観光対策特別委 岸本(副幹事長): 教育厚生常任委副委員長、公共施設対策特別委 石黒: 総務常任委、防災対策特別委 立道: 生活産業常任委、公共施設対策特別委副委員長 林: 総務常任委、防災対策特別委

あげ、官民連携出資会社をつくる(民営化)方針です。この方針にお墨付きを与えるため、今年度「大津市ガス事業の在り方検討委員会」を設置し、検討委員会は、わずか2回の会合で、民営化が望ましいとの方向性を示しました。

これまで市のガス事業は、西日本一低廉な料金で、市内事業者とも協力し安全・安心の運営を続け、黒字経営が維持されてきたことから、市民や事業者の厚い信頼を得てきました。こうした歴史や経営状況、地域経済への影響など丁寧な調査・協議も尽くさず、新会社設立に向けた実施方針案や準備が進められ、今年11月議会にも議案の提出が予定されています。市ガス運営の

国民健康保険料率が据え置きに！ 値上げやめての声実る

今年度の国保料は、2月通常会議で値上げの予算が可決されましたが、昨年度決算が

され、日本共産党市議団が紹介議員になりましたが否決されていきました。

2億2460万円の黒字見込みとなり、これを繰り入れることにより、保険料率は据え置きとなりました。

据え置きとなったものの、厳しい市民生活が続く中、所得200万円40歳夫婦と子ども一人の世帯で、年間35万3060円と重い負担です。

2月議会では、大津市の国保をよくする会から保険料の引き上げやめよと請願書が出

され、日本共産党市議団が紹介議員になりましたが否決されていきました。

国民だれもが監視の対象に 「共謀罪」法案必ず阻止を!

思想や内心の自由を侵害し、監視社会、戦争する国づくりにつながる「共謀罪」法案を、23日、自民・公明・維新の会が、まともな審議もしないまま衆議院で強行可決しました。

国民の圧倒的多数が「説明が不十分」とし、市民の中でも、不安と批判が広がっています。

この法案に対し、国連からもプライバシーに関する権利・表現の自由への制限につながる可能性があると、安倍首相に警告文書が送られています。



市議団も参加した共謀罪反対デモ行進(5月10日)写真提供: 滋賀民報社

安倍政権の数の横暴を許さず、法案の危険な中身をさらけ知らせ、参議院で必ず廃案にするため、市民のみなさんと共に奮闘します。